2027年3月期 第2四半期

決算概要

2026年11月9日

日本化学産業
NIHON KAGAKU SANGYO

2027年3月期 第2四半期

決算概要

01 2026年度 中間期実績

02 株主還元

03 2026年度 業績予想

キーハイライト

2026年度中間期

- **売上高**　151億円（前年同期比+18億円、+13.8%）
- **営業利益**　13億円（前年同期比 △2億円、△14.1%）

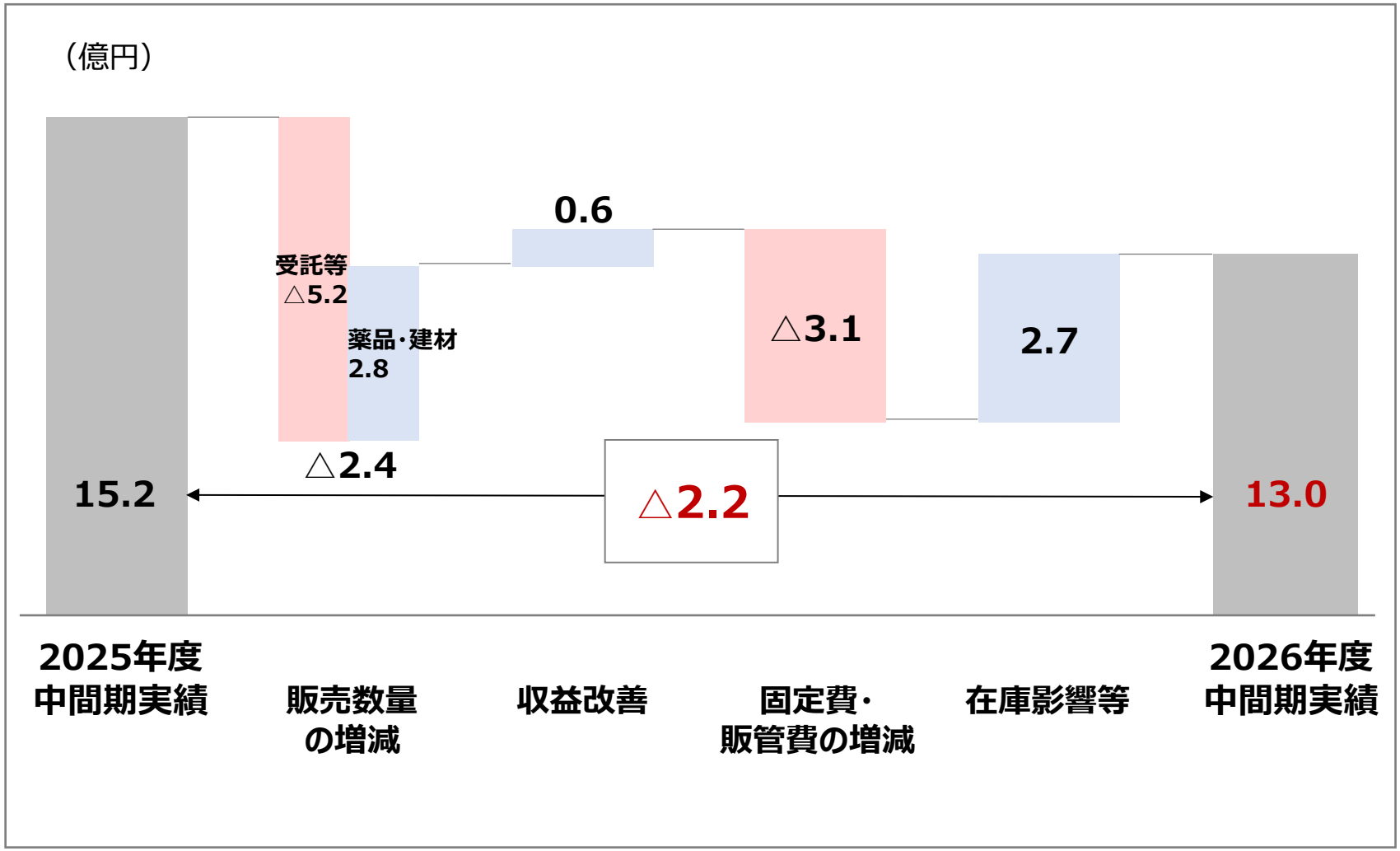
株主還元

- **配当方針**　DOE4%を目安とした配当を実施
  2026年度は1株当たり配当金90円
- **株主優待**　保有株数、継続保有期間に応じて
  QUOカードを贈呈

2026年度　中間期　連結業績

（百万円）	2025年度	2026年度	前年比	前年差
● 売上高	13,289	15,119	13.8%	1,829
● 営業利益	1,517	1,303	△14.1%	△214
● 営業利益率（%）	11.4%	8.6%	——	△2.8pt
● 経常利益	1,734	1,727	△0.4%	△7
● 親会社株主に帰属する中間利益	1,253	1,195	△4.6%	△58

営業利益増減分析（前年同期との比較）



2026年度　中間期　セグメント別　業績

（百万円）

売上高

	2025年度	2026年度	前年比	前年差
■薬品事業	11,422	13,005	13.9%	1,583
■建材事業	1,867	2,113	13.2%	246

■薬品事業　主な差異理由
- ・電子工業向け製品の販売数量増
- ・非鉄金属相場の高騰に伴う販売単価上昇

■建材事業　主な差異理由
- ・前年の一時的な需要減からの反動増
- ・新規顧客の開拓

セグメント利益

	2025年度	2026年度	前年比	前年差
■薬品事業	1,745	1,445	△17.2%	△299
■建材事業	275	402	46.2%	127

■薬品事業　主な差異理由
- ・電池正極材の製造受託の終了
- ・研究開発費の増加

■建材事業　主な差異理由
- ・売上拡大によりコスト増加の影響の吸収

2030年　成長戦略

当社の強み（コア技術）

- レアメタルのリサイクル技術
- 金属化合物の合成・制御技術
- 長年培った電池材料技術
- 金属材料の成形・加工技術
- 小ロット多品種生産・顧客対応力

成長のしかた

顧客との共創
カスタマイズ素材
＋ソリューションの提供

差別化
既存製品の特長を
さらに強化

資源循環
先端材料への再生

海外展開
タイ子会社の
SIAM NKS社を軸に
拡大

注力する成長分野

❶ サーキュラーエコノミー
車載用二次電池リサイクル、
レアアース回収技術の開発
▲ 重要鉱物の安定確保

❷ 海外展開
アジア市場の需要を獲得
▲ チャイナプラスワン

❸ 次世代製品
AI半導体、電子部品、
新エネルギー分野への挑戦
▲ 機能性材料ニーズの拡大

❹ 建築材料
住宅の防火・省施工等の
需要を獲得
▲ 防災需要

2028年　中期経営計画　3つの成長エンジン

2026～2028年は「2030年のありたい姿」に向けた**育成強化**　―　次代の収益の柱を育てる

1 サーキュラーエコノミーを起点とした新たな事業価値の創出

■ どう成長するか

・電池由来の資源を再生する技術開発

・いわきテクノロジーセンターでの実証データの蓄積と、商業化への取り組み

・産業廃材・廃液を機能性材料（酸化第二銅DC等）へ再生する技術開発

背景：重要鉱物の資源確保
　　社会的な要請

2 SIAM NKS社を軸とした海外市場への展開

■ どう成長するか

・タイ子会社で表面処理用薬剤等を生産

・アジアの需要を取り込む

・研究開発・生産能力を強化

背景：アジア圏の高い経済成長

3 顧客との共創による次世代製品の開発

■ どう成長するか

薬品事業

・電子部品向けを含む次世代製品の開発

・表面処理薬品の高機能化

建材

・自然災害に備える建材製品の開発

背景：機能性材料の需要の拡大
　　脱炭素・防災・省施工ニーズの拡大

成長を支える基盤

・積極的な投資　・バランスシートを基本とした原資　・人的資本の強化

※正極材製造受託の終了、減価償却費増等により利益は一時的に減少するものの、事業ポートフォリオの転換を進め、次代の収益の柱を育てる

新規事業の創出によるサーキュラーエコノミーへの貢献：いわきテクノロジーセンター竣工

電池が電池に、金属が金属に、生まれ変わる未来を創る。

リサイクルビジョンを実現し、成長エンジンである「リサイクル技術を核とした新規事業の創出」を担う**中核拠点**

いわきテクノロジーセンターの概要



2026年4月	**約31億円**	**経済産業省**
稼働開始	概算投資額	「重要鉱物の供給確保計画 」認定

- 所在地：福島県いわき市（四倉中核工業団地）
- EV電池リサイクル技術の本格実証を開始

当社にとっての重要性

1 資源の安定確保
重要鉱物サプライチェーンの強靱化

EV電池に含まれる**希少金属を国内で循環**させる。国内の**「クローズドループ」**に貢献。

2 強みを結集
分離・精製 × 電池材料

高度な分離・精製技術と**電池材料の研究開発**を融合。ブラックマスから、再びEV電池材料へ戻す。

3 長期成長の起点
ポートフォリオ転換への中核

既存の金属リサイクルから**バッテリー・リサイクル**へ領域を拡大。**中長期の売上・利益成長**を担う。

事業化へのロードマップ

- **2024年～** 研究開発・パイロットプラント建設
- **2026～2028年度（中計期間）** 技術開発　★2026年4月 実証開始
- **2030年** 事業化・高機能材料展開

2026年度は減価償却費等の先行負担が生じるものの、2030年の事業化に向けて**次代の収益柱を育てる戦略投資**

顧客との共創による製品開発：建材 新製品発売

拡大する「軒ゼロ住宅」市場へ、独自技術を応用した新製品を投入。

① 市場機会：軒ゼロ住宅の拡大

24.7%

4軒に1軒が「軒の出200mm以下」

出典：住宅金融支援機構「フラット35住宅仕様実態調査（令和5年度）」

土地・建築コストの上昇

限られた敷地と予算を有効活用できる住宅が増加。

シンプルでモダンな外観ニーズ

キューブ型など、軒の出が少ない住宅のデザインが増加。

新たな技術課題

風雨に直接さらされるため、防水・換気・防火性能と効率的な施工の両立が必要。

② 当社の解決策：製品開発

軒ゼロ住宅専用の軒天換気材の開発。

製品名：TM5N



5つの性能を、ひとつの製品で実現

防火 | 防水 | 換気 | デザイン | 施工性

止水フラップ

防水と換気の両立

接続部材

施工の標準化・効率化

③ 新たな販売モデルへの挑戦

両利きの経営で建材事業の顧客基盤を拡大

BtoB 深化
大手住宅メーカーとの共同開発

BtoC型 探索
全国の工務店・設計事務所へ直接訴求

1. **デジタルMKで認知を獲得**
   BtoBサイト・メルマガなどで情報を発信
2. **コンテンツMKで採用を拡大**
   専用WEB・製品レポートで理解促進
3. **顧客課題への提案を強化**
   営業からの提案・コンテンツの改善

事業拡大へのステップ

受託型（OEM）
大手ハウスメーカーと共同開発

2026年10月：オリジナル製品TM5N発売
全国へ発信・浸透

目指す姿
確かな性能が支える
安全な住まい、安心な暮らし

市場起点のオリジナル製品の提案へ ― **新築市場の構造的縮小傾向に先手を打ち、新たなご提案で建材事業を成長させる。**

2027年3月期 第2四半期

決算概要

01 2026年度　中間期実績

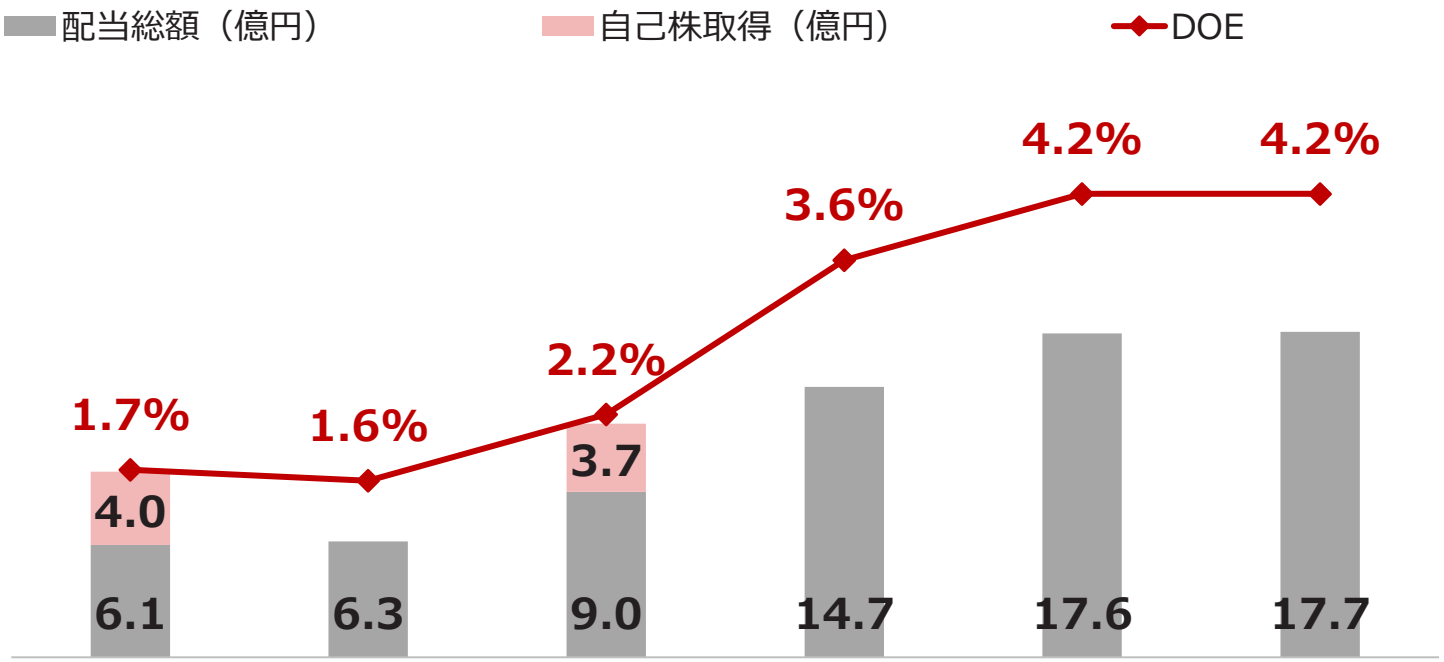
02 株主還元

03 2026年度 業績予想

株主還元

配当方針

財務健全性を維持しながら、当期連結業績や将来の資金需要等を総合的に勘案し、
株主資本配当率（DOE）４%を目安とし、安定的な配当を継続いたします。



一株当たり配当金	31円	32円	46円	75円	90円	90円

株主還元

株主優待

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を長期的に保有いただくことを目的に実施しています。

対象となる株主様

毎年3月末日および9月末日時点で、当社株式を**300株以上**保有されている株主様

株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間※	優待内容
300株以上保有	3年以上	QUOカード 15,000円分
	1年以上3年未満	QUOカード 10,000円分
	1年未満	QUOカード 5,000円分

※3月末、6月末、9月末、12月末時点の株主名簿において、300株以上保有し、かつ同一の株主番号で連続して記載されている期間。　なお、保有期間は、基準日（3月末日、9月末日）からさかのぼって判定します。

進呈時期

年**2回**、3月末・9月末を基準として、**3か月以内**を目途に発送いたします。

2027年3月期 第2四半期

決算概要

01 2026年度　中間期実績

02 株主還元

03 2026年度 業績予想

2026年度 業績予想

2027 年３月期中間連結会計期間の業績は、薬品事業において、主要分野である電子工業向け製品がAI関連需要の増加があったこと、加えて非鉄金属相場の高騰等が寄与したことから、好調に推移いたしました。

また、本年8月に電池正極材の製造受託が当初スケジュール通り終了しましたが、薬品・建材両部門とも需要は引き続き堅調と想定されること等から、通期におきましても前回発表の業績予想（2026年5月14日公表）を上回る見込みとなり、下記の通り修正いたします。

2027年3月期　通期業績予想

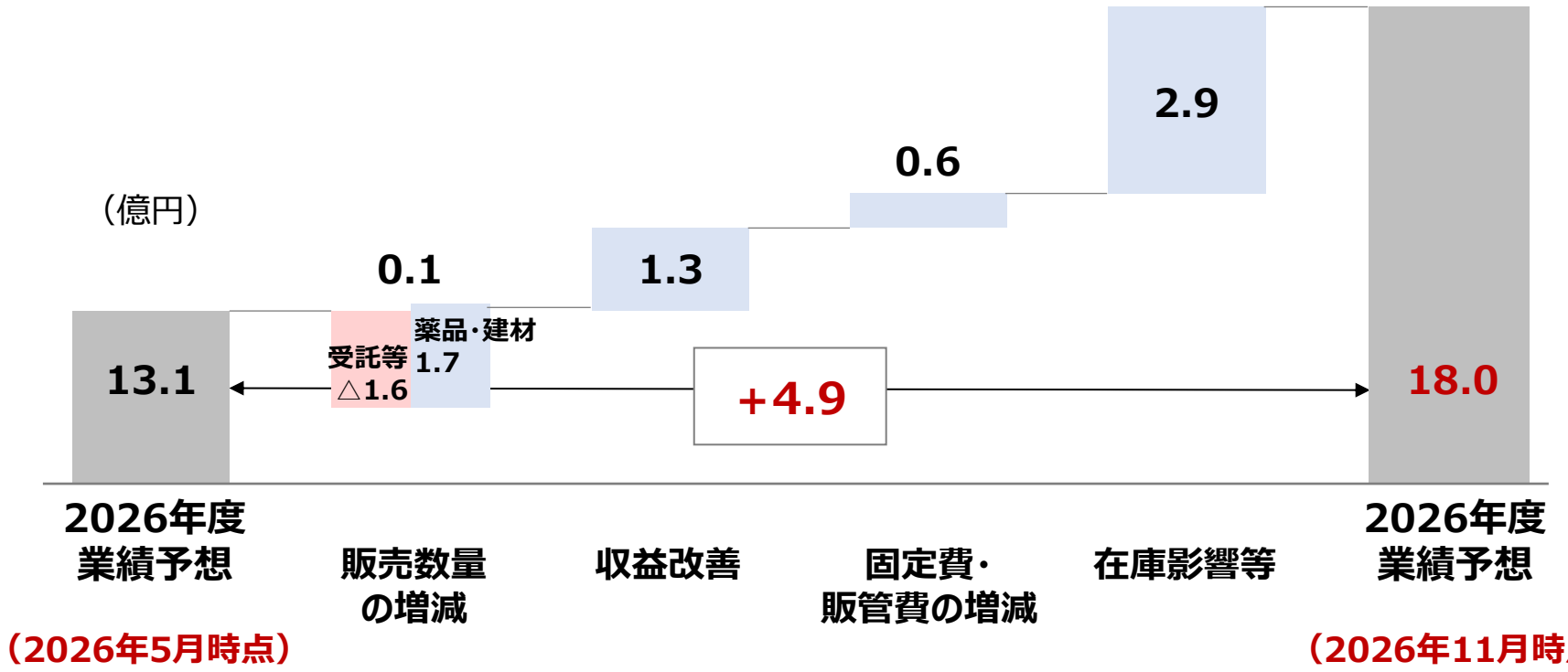
売上高　29,830百万円（前回公表比　1,190百万円、4.2%増）

営業利益　1,800百万円（前回公表比　490百万円、 37.4%増）

2026年度 業績予想（今回修正）

売上高 298億円（増減率＋4.2%） / 営業利益 18億円（増減率＋37.4%）

営業利益増減分析（前回予想との比較）



おことわり

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された内容は、資料作成時点での当社の判断に基づくものであり、
その情報の正確性を保証するものではありません。今後、予告なしに変更されることが
あることをご了承ください。万が一、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、
当社および情報提供者は責任を負いかねますので、ご承知おきください。

日本化学産業
NIHON KAGAKU SANGYO